



日本成長戦略本部
第1回 フードテックWG
デロイトトーマツグループ 松江 英夫

デロイトトーマツグループ
2025年12月25日



松江 英夫 Hideo Matsue

デロイト トーマツ グループ 執行役

社会構想大学院大学 教授

大学院大学至善館 特任教授

事業構想大学院大学 客員教授

中央大学ビジネススクール 大学院戦略経営研究科 客員教授

経済同友会幹事（統合政策委員会、経済・財政・金融・社会保障委員会、シンクタンクPT委員長）

国際戦略経営研究学会理事

内閣府、経産省、国交省ほかで各種政策委員を歴任

フジテレビ「Live News α」レギュラーコメンテーター（金曜日）

日本テレビ「真相報道 バンキシャ」 ゲストコメンテーター

経営戦略及び組織変革、経済政策が専門。企業経営のコンサルティングから政府の経済政策に関するアドバイス・政策提言に至るまで、ミクロからマクロまで幅広く精通し、産・官・学・メディアにおいて豊富な経験を有する。

主な著書

『ウエルビーイングのジレンマ 幸福と経済価値を両立させる新たなつながり』（企画・監修・共著）
(日経BP 2025年)

『価値循環の成長戦略 人口減少下に“個が輝く”日本の未来図』（企画・監修・共著）（日経BP 2024年）

『価値循環が日本を動かす 人口減少を乗り越える新成長戦略』（企画・監修・共著）（日経BP 2023年）

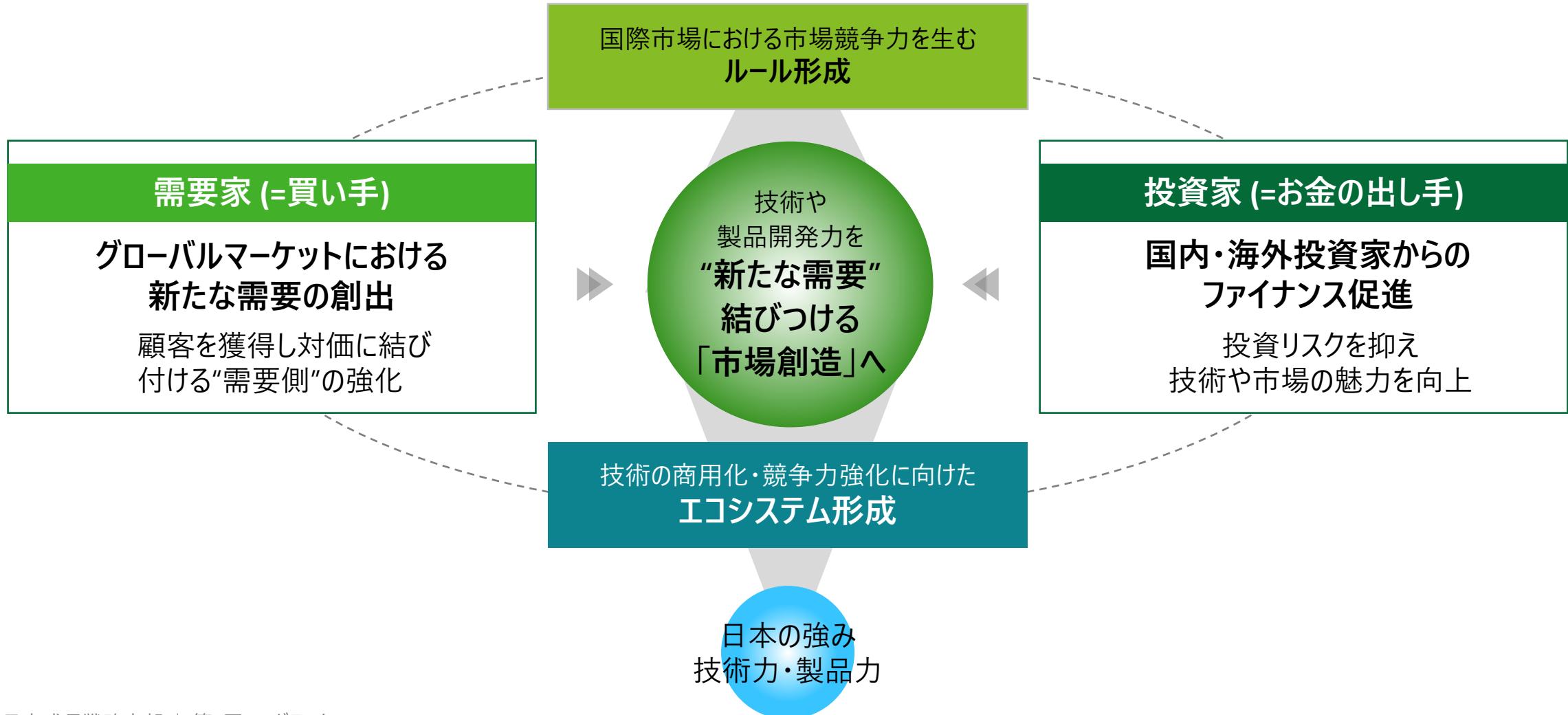
『「脱・自前」の日本成長戦略』（新潮社 2022年）

『両極化時代のデジタル経営—共著：ポストコロナを生き抜くビジネスの未来図』（ダイヤモンド社 2020年）

『自己変革の経営戦略～成長を持続させる3つの連鎖』（ダイヤモンド社 2015年）他多数

フードテックの成長戦略に求められる需要家・投資家の視点

フードテックにおける成長戦略を実現に向けて、需要側や投資家の視点に立ち、技術や製品開発力を“新たな需要”に結び付ける「市場創造」が重要となる



“成長戦略”に向けた包括的な政策支援

特にフードテックの領域においては、個別の投資に限らず市場形成につながる政策パッケージが有効である

市場形成に向けたパッケージ



民間投資を呼びこむための投資戦略

- 近年のフードテック領域における民間投資、特に**VC投資は減少傾向・二極化の傾向**。将来リスクが高い領域に対しては、**政府機関、民間金融機関などの資金を戦略的に組み合わせて**、リスクを分散しつつ民間資金の流入を促す仕組みを作ることが有効

需要の創出を促す政府調達・オフティク契約

- 政府調達やオフティク契約等を活用した需要創出政策**の推進は、売上の確保・拡大を通じてフードテック企業の成長促進効果を生みだす

新たなルール形成・国際標準化の促進

- 新たなルール形成・標準化の支援を進めることにより国際競争力の強化**や影響力の向上、さらには市場創出、受容性の向上、設備導入のコスト低減につなげる

産学官連携やバリューチェーンを横断したエコシステム形成

- フードテックの競争力強化や新規市場への参入強化に向け、**産学官の連携**や生産-流通-販売の**食バリューチェーンを横断した連携**や**エコシステム形成**が重要

事例

- 欧州等では代替たんぱくの領域において、民間投資を呼びこむ方策として**ブレンデッド・ファイナンス等**の手法も活用

事例

- 欧州、米国では**イノベーション調達制度**を整備し、政府等公的機関においてイノベーティブな技術やサービスの調達を促進する仕組み

事例

- 2025年10月には**ISOにおいて植物由来食品の表示規格**が発表されるなど、国際標準化・ルール形成が進む

事例

- 欧州においては**オランダのFood Valley、スイスのSwiss Food & Nutrition Valley**など食品関連企業と大学、研究機関が集約したエコシステムが形成

デロイトトーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーである合同会社デロイトトーマツ グループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイトトーマツ、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む）の総称です。デロイトトーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループWebサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しままたは拘束せることはございません。Deloitte Globalおよび各メンバーファームならびに関係法人は、自らの行為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の行為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オーカ蘭ド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーソス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDeloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<https://www.bsigroup.com/clientDirectory>
Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited